

北東アジア動向分析

中国

2013年の中国経済、7.7%の成長実現、当初目標を上回る

国家統計局は2月24日、「2013年国民経済・社会発展統計公報」を発表した。それによれば、2013年の国内総生産（GDP）は前年比実質7.7%増の56兆8,845億元となった（表1）。国内総生産に占める第一次産業の割合は10.0%、第二次産業は同43.9%、第三次産業は同46.1%となり、第三次産業の割合がはじめて第二次産業を上回った。2013年の経済成長率は当初目標の7.5%を上回り、中国経済は安定成長に転じている。

2013年の全社会固定資産投資額は前年比19.3%増（実質伸び率は18.9%増）の44兆7,074億元となった。うち、固定資産投資額（農家除く）は同19.6%増の43兆6,528億元、農家による固定資産投資額は同7.2%増の1兆547億元となった。固定資産投資額（農家除く）を産業別でみると、製造業は同18.5%増の14兆7,370億元、全体の33.8%を占めた。不動産業は同20.3%増の11兆1,424億元、全体の25.5%を占めた。交通輸送・倉庫貯蔵・郵政業は同17.2%増の3兆6,194億元、全体の8.3%を占めた。製造業と不動産業の成長は固定資産投資の拡大を大きく牽引した。

2013年の工業企業付加価値額は前年比7.6%増の21兆689億元となり、うち一定規模以上工業企業（年間売上高2,000万元以上）の付加価値増加率は同9.7%増となった。そのうち、国有及び国有持株企業は同6.9%増、集団企業は同4.3%増、株式企業は同11.0%増、外資系企業は同8.3%増、私営企業は同12.4%増となり、全体として安定した増加率で推移している。

個人消費の動向を示す2013年の社会消費品小売総額は23兆7,810億元、前年比13.1%増（実質伸び率は11.5%増）となった。うち、小売業が21兆2,241億元（同13.6%増）、飲食業が2兆5,569億元（同9.0%増）となった。都市部の社会消費品小売総額は同12.9%増の20兆5,858億元、農村部は同14.6%増の3兆1,952億元となった。一定規模以上の小売業では、建築及び内装材料類の販売額は同22.1%増、家具類は同21.0%増、通信機材は同20.4%増、家電と音響・映像機材は同14.5%増、日用品類は同14.1%増となり、居住と生活に関連する分野が伸びた。

2013年の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比2.6%となり、中国政府が設定した目標（3.5%）を下回った。製品別でみると、食品（同4.7%上昇）、衣類（同2.3%上昇）、居住関連（同2.8%上昇）と全体として緩やかな上昇傾向が見られた。ただし、農村部における食品価格及び都市部

における居住関連価格の上昇率が大きく、それぞれ4.9%、3.0%に達した。住民生活は大きな影響を受けた。

2013年の貿易額は前年比7.6%増の4兆1,600億ドルとなった。輸出は同7.9%増の2兆2,096億ドル、輸入は同7.3%増の1兆9,504億ドル、輸出入とも安定的に増加している。貿易収支の黒字額は2,592億ドル、前年度より289億ドル増加した。外資導入状況については、2013年の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比8.6%減の2万2,773件で、対中直接投資額（実行ベース）は同5.3%増の1,176億ドルだった。うち製造業は同6.8%減の456億ドル、不動産業は同19.4%増の288億ドルとなった。製造業と不動産業は対中直接投資額（実行ベース）の63.2%を占めた。

中国経済の安定成長と改革の推進

李克強首相は3月5日に政府活動報告を行い、2014年の成長目標を公表した。GDP成長率が前年比7.5%前後、消費者物価指数（CPI）が同3.5%前後、都市部新規雇用者数が1,000万人以上、都市部登録失業率が4.6%以下とした。都市部新規雇用者数の目標を2013年の900万人から1,000万人に引き上げたが、ほかの項目について去年同様の目標を設定した（表2）。

2013年には、GDPは7.5%増の目標に対して実際の成長率が7.7%となり、中国経済は安定成長に向けて順調に進んだ。2014年には大きな経済ショックがない限り、7.5%前後の成長を実現する可能性が大きいと思われる。しかし、国内では不動産業界への過剰投資や地方財政問題が深刻化しており、海外では不安定な国際政治経済情勢による外部の影響も考えられるから、2014年の中国経済は依然として多くの不安要素を抱えている。

また、習近平総書記をトップとする「改革を全面的に深化させる中央指導グループ」の動きも注目される。同指導グループは昨年11月に開催された中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議に設立を決定され、今後の改革を具体的に推進する最も権威の高い機関である。指導グループ内に経済・エコ体制改革、民主法制改革、文化体制改革、社会体制改革、共産党建設の制度改革、規律検査体制改革の6つの専門グループが設置され、各地方に省レベルの指導グループも設置されている。経済成長に伴って形成された複雑な利権構造の改革を行い、より公平な社会の実現と国民福祉の増大に取り組んでいる。今後の指導グループの具体的な政策とその効果を見守りたい。

（ERINA 調査研究部研究員 穆堯芊）

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
実質GDP成長率	%	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2	7.8	7.7
工業総生産伸び率 (付加価値額)	%	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	10.7	7.9	7.6
固定資産投資伸び率	%	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.6	20.3	19.3
社会消費品小売総額伸び率	%	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	13.1
消費価格上昇率	%	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6
輸出入収支	億ドル	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592
輸出伸び率	%	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9
輸入伸び率	%	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3
直接投資額伸び率 (実行ベース)	%	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3
外貨準備高	億ドル	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213

(注)

- ・前年比。
- ・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資（農家除く）」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2012年9月5日に発表した数値。

(出所) 中国国家统计局、中国人民銀行の資料より作成

表2 近年中国政府が掲げた主要な経済目標と達成状況

年度	国务院政府活動報告 公表期日	GDP成長率 (%)		消費者物価指数 (CPI) (%)		都市部新規雇用者数 (万人)		都市部登録失業率 (%)	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
2002	2002年3月5日	—	9.1	—	▲ 0.8	—	840	—	4.0
2003	2003年3月5日	7	10.0	—	1.2	—	859	—	4.3
2004	2004年3月5日	7	10.1	—	3.9	900	980	—	4.2
2005	2005年3月5日	8	11.3	4	1.8	900	970	4.6	4.2
2006	2006年3月5日	8	12.7	3	1.5	900	1,184	4.6	4.1
2007	2007年3月5日	8	14.2	3	4.8	900	1,204	4.6	4.0
2008	2008年3月5日	8	9.6	4.8	5.9	1,000	1,113	4.5	4.2
2009	2009年3月5日	8	9.2	4	▲ 0.7	900	1,102	4.6	4.3
2010	2010年3月5日	8	10.4	3	3.3	900	1,168	4.6	4.1
2011	2011年3月5日	8	9.2	4	5.4	900	1,221	4.6	4.1
2012	2012年3月5日	7.5	7.8	4	2.6	900	1,266	4.6	4.1
2013	2013年3月5日	7.5	7.7	3.5	2.6	900	1,310	4.6	4.1
2014	2014年3月5日	7.5	—	3.5	—	1,000	—	4.6	—

(注) 国务院政府活動報告各年版、国民経済・社会発展統計公報各年版に基づき、筆者作成。

GDP成長率の実績は国家统计局の各種公表資料に基づき、確定値・修正値を使用している。